

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年3月28日

【事業年度】 第73期(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 立川ブラインド工業株式会社

【英訳名】 TACHIKAWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 立川光威

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 栗原 斉

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 栗原 斉

【縦覧に供する場所】 立川ブラインド工業株式会社 関東支店
(埼玉県さいたま市北区本郷町787番地)
立川ブラインド工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区松波二丁目8番1号)
立川ブラインド工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区日本大通15番地)
立川ブラインド工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市西区児玉三丁目4番4号)
立川ブラインド工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区中津二丁目3番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (千円)	38,950,888	39,282,639	39,349,514	40,105,777	39,066,209
経常利益 (千円)	2,311,877	2,614,845	2,923,909	3,714,109	3,747,076
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	935,483	1,377,585	1,741,735	2,281,250	2,320,454
包括利益 (千円)	1,049,158	1,774,306	1,150,869	2,813,242	1,938,128
純資産額 (千円)	33,052,567	34,712,907	35,526,387	38,001,226	39,578,894
総資産額 (千円)	46,985,482	48,281,816	49,165,319	51,448,068	53,064,304
1株当たり純資産額 (円)	1,484.16	1,565.76	1,606.69	1,731.64	1,813.28
1株当たり当期純利益 (円)	48.07	70.79	89.50	117.23	119.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.5	63.1	63.6	65.5	66.5
自己資本利益率 (%)	3.3	4.6	5.6	7.0	6.7
株価収益率 (倍)	14.0	11.0	9.9	12.4	9.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,681,551	263,406	2,461,225	2,940,013	2,954,719
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△818,477	△610,518	△362,021	△632,674	△868,077
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△331,592	△332,546	△415,971	△385,836	△395,364
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	9,530,378	8,848,557	10,517,738	12,442,493	14,126,105
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	1,194 (604)	1,184 (587)	1,167 (579)	1,168 (564)	1,234 (516)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (千円)	31,759,451	31,236,967	31,601,961	31,660,336	31,076,875
経常利益 (千円)	1,782,115	2,096,608	2,439,066	2,857,023	3,052,155
当期純利益 (千円)	725,621	1,226,383	1,589,887	1,898,130	2,066,883
資本金 (千円)	4,475,000	4,475,000	4,475,000	4,475,000	4,475,000
発行済株式総数 (株)	20,763,600	20,763,600	20,763,600	20,763,600	20,763,600
純資産額 (千円)	22,458,646	23,795,198	25,031,544	26,805,401	28,216,901
総資産額 (千円)	33,376,539	33,936,591	34,877,056	36,764,853	38,160,194
1株当たり純資産額 (円)	1,154.00	1,222.74	1,286.30	1,377.54	1,450.12
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10 (5)	15 (5)	15 (5)	15 (5)	23 (5)
1株当たり当期純利益 (円)	37.28	63.02	81.70	97.54	106.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.3	70.1	71.8	72.9	73.9
自己資本利益率 (%)	3.3	5.3	6.5	7.3	7.5
株価収益率 (倍)	18.1	12.4	10.8	14.9	10.2
配当性向 (%)	26.8	23.8	18.4	15.4	21.7
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	777 (367)	767 (356)	759 (347)	771 (327)	788 (304)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第70期(2015年12月)の1株当たり配当額15円には、東京証券取引所第一部指定記念配当5円を含んでおります。

5 第71期(2016年12月)の1株当たり配当額15円には、特別配当5円を含んでおります。

6 第72期(2017年12月)の1株当たり配当額15円には、特別配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

- 1938年 5月 東京都台東区において故立川孟美が有限会社立川工業所を設立。布製ブラインド及び木製ブラインドの製造販売を開始。
- 1947年10月 株式会社に改組（資本金19万5千円）するとともに、社名を立川ブラインド工業株式会社と改称。木製及びアルミ合金条（ジュラルミン）のブラインドの製造販売を開始。
- 1954年 8月 東洋スプリート工業株式会社を吸収合併。本社を東京都文京区に移転。
- 1960年 8月 埼玉県北葛飾郡に東京工場を建設。
- 1964年 9月 一般住宅向け簡易間仕切「アコーデオンカーテン」の製造販売を開始。
- 1967年11月 室内装品全般の販売等を目的に日本内装材工業株式会社（本社・文京区）を設立。
（1969年12月「立川商事株式会社」、1978年6月「立川機工株式会社」に社名変更。現連結子会社）
- 1968年 1月 日本内装材工業株式会社（本社・船橋市）を吸収合併。
- 1968年 5月 滋賀県愛知郡に西日本工場（現滋賀工場）を建設。同所に東京工場を移転。
- 1972年10月 本社を東京都新宿区に移転。
- 1974年 5月 新潟県北蒲原郡（現阿賀野市）に東日本工場（現新潟工場）を建設。
- 1976年 3月 富士変速機株式会社（現連結子会社）と業務及び資本提携。
- 1976年 6月 本社を東京都渋谷区に移転。
- 1979年11月 札幌市西区に札幌製作所を開設。
- 1980年10月 福岡県嘉穂郡（現飯塚市）に福岡製作所を開設。
- 1982年 3月 定款の営業目的にサッシ、シャッターの製造販売を追加。
- 1982年 6月 日本証券業協会東京地区協会に株式を登録。
- 1983年 1月 東京、大阪、福岡、仙台、札幌、名古屋、広島に支店を設置。
- 1984年 3月 横浜支店を設置。
- 1984年 8月 京都支店（現京都営業所）を設置。
- 1984年12月 室内外装品の設計施工及び販売等を目的に立川装備株式会社（現連結子会社）を設立。
- 1987年 1月 静岡支店を設置。
- 1987年 3月 定款の営業目的に各種駐車場装置の販売を追加。
- 1987年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 1988年10月 布帛製品の製造販売等を目的に立川布帛工業株式会社（現連結子会社）を設立。
- 1988年11月 新潟支店（現信越支店）を設置。
- 1989年 2月 関東支店を設置。
- 1989年 6月 広島県呉市に広島製作所を開設。
- 1990年 1月 立川装備株式会社が有限会社新宿信誠社を設立。
- 1990年 3月 北陸支店（現金沢支店）、四国支店（現高松支店）を設置。
- 1990年12月 駐車場装置等のメンテナンスを目的に富士変速機株式会社と共同でティーエフサービス株式会社を設立。
- 1991年 2月 布帛製品の製造販売等を目的に滋賀立川布帛工業株式会社（現連結子会社）を設立。
- 1991年 8月 室内装飾品のデザイン開発、イベント企画等を目的に株式会社タチカワシルキーハウスを設立。
- 1991年11月 本社を東京都渋谷区より東京都港区（海岸）に移転。
室内外装品の企画、開発等を目的に株式会社立川技術工作所を設立。
- 1992年 4月 千葉、神戸（現神戸営業所）に支店を設置。
- 1993年 6月 富士変速機株式会社が名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 1993年10月 株式会社立川技術工作所がティーエフサービス株式会社を吸収合併。社名をタチカワテクノサービス株式会社に改称。（1999年12月「タチカワサービス株式会社」に社名変更。現連結子会社）
- 1994年 7月 海外営業部を分離独立させ、タチカワトレーディング株式会社（現連結子会社）を設立。
- 1995年 5月 富士変速機株式会社が岐阜県美濃市にテクノパーク工場を建設。
- 1999年12月 富士変速機株式会社がタチカワテクノサービス株式会社を設立。（2009年10月に清算）
- 2000年 2月 富士変速機株式会社の子会社タチカワテクノサービス株式会社がタチカワサービス株式会社より営業の一部（機械式立体駐車装置等のメンテナンス事業）を譲受。
- 2002年 7月 各種ブラインド、間仕切等の製造、販売を目的に中華人民共和国上海市に立川窗飾工業（上海）有限公司（現連結子会社）を設立。
- 2005年 5月 本社を東京都港区（海岸）より東京都港区（三田）の現住所に移転。
- 2015年 7月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社8社で構成され、室内外装関連製品、機械式立体駐車装置等の製造販売およびそれらの設計施工を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。また、当社その他の関係会社として有限会社立川恒産があり、同社は損害保険代理業を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびにセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業内容とセグメントの区分は同一であります。

[室内外装品関連事業]

当社は、各種ブラインド、可動式間仕切等の製造ならびに販売をしております。ブラインド、間仕切等の部品および一部の製品は連結子会社である立川機工株式会社および富士変速機株式会社にて製造され、当社にて購入し販売しております。また、布製ブラインドの加工ならびに組立を連結子会社である立川布帛工業株式会社および滋賀立川布帛工業株式会社に委託し、当社にて販売しております。各種室内外装品の施工ならびに一部の販売は連結子会社である立川装備株式会社で行っております。また、製品および部品の輸出ならびに輸入に係わる業務は連結子会社であるタチカワトレーディング株式会社が行っております。在庫品管理業務の一部は連結子会社であるタチカワサービス株式会社が行っております。中国国内における各種ブラインドの製造・販売ならびに日本国内で販売する一部製品および部品の製造は、連結子会社である立川窗飾工業（上海）有限公司が行っております。

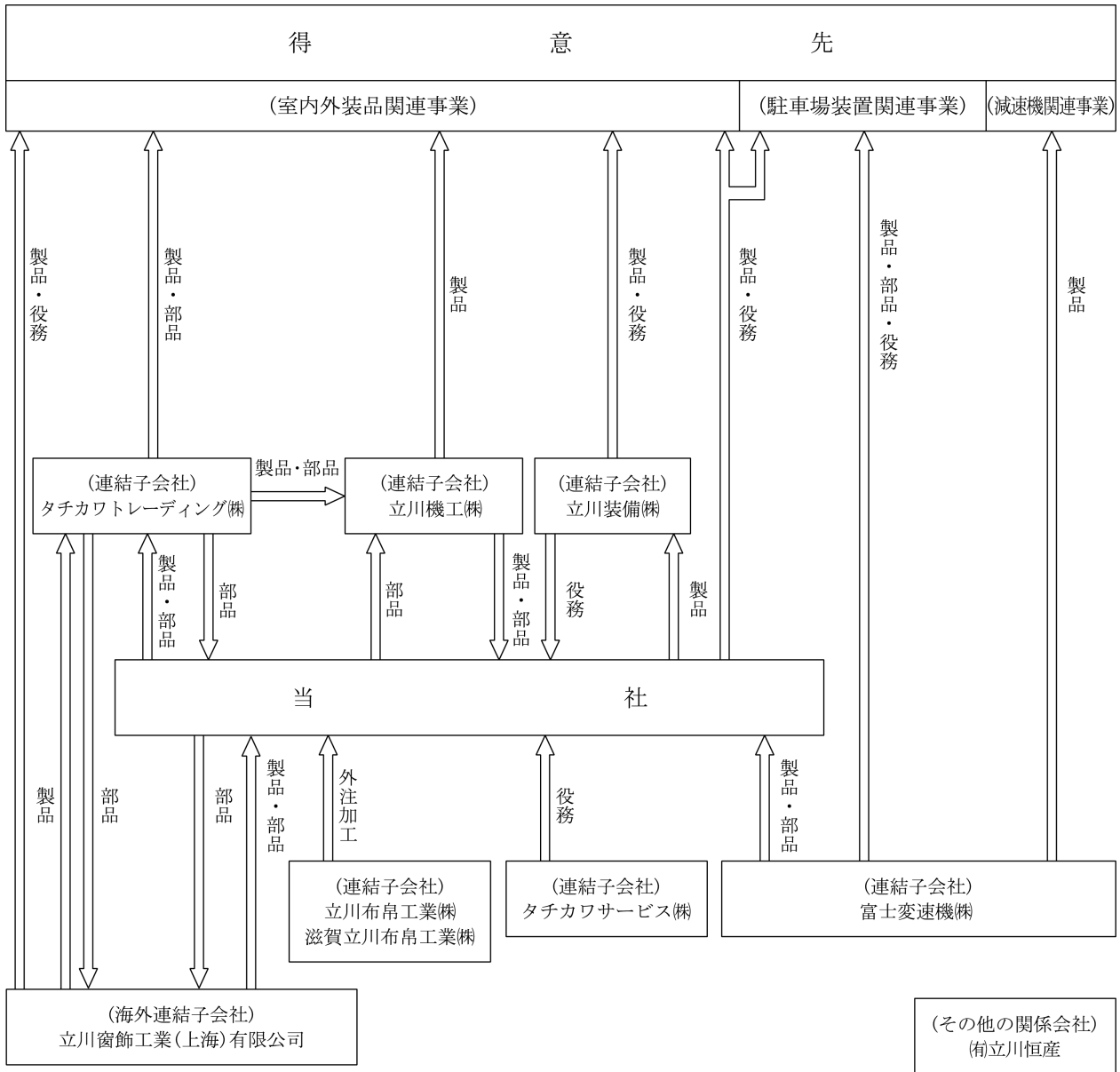
[駐車場装置関連事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて機械式立体駐車装置の製造・販売ならびに保守点検業務を行っております。

[減速機関連事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて減速機類の製造ならびに販売をしております。その一部は電動ブラインドの部品として当社が購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 富士変速機㈱ (注) 3、4、5	岐阜県岐阜市	2,507,500	室内外装品関連事業 駐車場装置関連事業 減速機関連事業	55.6	—	間仕切、電動部品、駐車場装置 の購入 建物の賃貸あり
立川機工㈱ (注) 3	千葉県山武市	300,000	室内外装品関連事業	100.0	—	ブラインド、間仕切等の部品及 びカーテンレールの購入 建物の賃貸借あり
立川装備㈱ (注) 3	東京都渋谷区	300,000	室内外装品関連事業	100.0	—	当社製品の販売及び当社製品の 設計施工の委託 建物の賃貸借あり
立川布帛工業㈱	新潟県五泉市	70,000	室内外装品関連事業	100.0	—	当社布製ブラインドの加工・組 立の委託 建物の賃貸あり
滋賀立川布帛工業㈱	滋賀県愛知郡 愛荘町	30,000	室内外装品関連事業	100.0	—	当社布製ブラインドの加工・組 立の委託 建物の賃貸あり
タチカワサービス㈱	東京都港区	75,500	室内外装品関連事業	100.0	—	当社在庫品管理の委託 役員の兼任あり 建物の賃貸あり
タチカワ トレーディング㈱	東京都港区	300,000	室内外装品関連事業	100.0 (16.7)	—	部材の輸入・当社製品の輸出 役員の兼任あり 建物の賃貸あり
(海外連結子会社) 立川窗飾工業(上海) 有限公司	上海市嘉定区	千米ドル 6,400	室内外装品関連事業	100.0 (100.0)	—	ブラインドの製造・販売
(その他の関係会社) ㈱立川恒産	東京都渋谷区	74,250	損害保険代理業	—	21.2	役員の兼任あり

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。(その他の関係会社は除く)

2 議決権の所有割合欄の()内は間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
室内外装品関連事業	1,035 (478)
駐車場装置関連事業	64 (5)
減速機関連事業	124 (28)
全社(共通)	11 (5)
合計	1,234 (516)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
788 (304)	42.4	18.7	6,518

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 4 上記の従業員は、全員が室内外装品関連事業に属しております。

(3) 労働組合の状況

名称 立川ブラインド工業労働組合
 組合員数 531名(出向社員を含む)
 所属上部団体名 J AM
 労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

(注) 連結子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建築物の開口部、とりわけ窓まわり製品を事業の核とする建築内装品の総合メーカーとして、また、長年培ってきた歯車技術、動力伝導技術を活かした機械式立体駐車装置、減速機メーカーとして、今日に至っております。

その時代の要請に応え、顧客の皆様の信頼を得ることを第一に、国内外の多様な要望に応えることのできる製品の研究開発・生産の充実と高品質なサービスの提供により、生活環境の改善を図り、一般消費者、取引先ならびに株主の皆様の期待に応えることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益の源泉となる売上高ならびに各段階の利益を重視し、収益力強化に向けた活動を通じて企業価値の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、厳しい経営環境下においても安定した収益を計上できる事業体制の構築に向け、以下の項目を重点戦略としております。

① 既存事業領域の深耕

当社グループの主要な収益源である室内外装品関連事業において、お客様の視点に立った新製品開発や営業活動に注力し、高機能製品による需要創造やリフォーム市場への取組みを強化することで、既存事業領域を深耕する。

② 成長分野への取組み強化

中長期的な国内市場の縮小が見込まれるなか、外国人観光客の増加により活性化しているホテル需要に加え、海外市場など成長分野への取組みを強化する。

③ 生産体制の強化

減速機関連事業、駐車場装置関連事業においては、生産リードタイムの短縮、工場稼働率の向上を図り、顧客対応力を強化する。

④ 経営資源の整備

将来に亘る安定的な収益基盤の構築およびリスクマネジメント強化を図るため、事業拠点や生産設備といった経営資源を計画的に整備していくとともに、人材育成に注力する。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しとしては、個人消費や住宅着工など、経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、引き続き魅力的な製品の開発による需要創造とお客様の視点に立った事業展開に取り組んでまいります。中長期の展望では、リフォーム需要やホテル需要、海外市場など成長分野への取組みを強化し、競争力の強化に努めてまいります。

以上のように、当社グループは常にお客様に信頼され支持していただける企業を目指し、事業に邁進してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①事業環境の変化による影響について

当社グループの売上高の約85%を占める室内外装品関連事業において、ブラインド等の窓まわり製品と間仕切製品等の製造販売を行っておりますが、建設業界における景気動向や住宅着工戸数等の変動は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料価格の変動による影響について

当社グループの取扱製品の原材料である鋼材やアルミ材等の価格は、市況の変化等により変動する可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③経営成績の季節変動による影響について

当社グループの売上高の約85%を占める室内外装品関連事業においては、市場である戸建住宅・マンションやオフィスビル・商業店舗等の建築物件が、年末及び年度末における完成・改装等の需要が比較的多く、当社グループの売上高も第1・第4四半期において他の四半期に比べ多くなり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害の影響について

当社グループは国内7箇所にも主要な生産拠点を配置しておりますが、地震等の自然災害により、当社グループの生産設備等が多大な被害を受けた場合は、生産活動に支障をきたしたり、復旧費用等が経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況（以下、「経営成績等」という。）の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益および雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、米中貿易摩擦激化による世界経済の悪化など先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ関連の建設・住宅業界においては、各種政策効果による下支えが続いたものの、新設住宅着工戸数は前年に比べ減少しており、厳しい環境が続いております。

このような環境の下、室内外装品関連事業においては、顧客満足度の高い製品の開発および新製品の市場浸透を促進するとともに、コスト低減活動や生産性の向上を継続し、収益改善に取り組んでまいりました。

また、駐車場装置関連事業においては、主力製品である『パズルタワー』に重点を置いた営業を図り、コスト競争力の強化を推進し、収益改善に努め、減速機関連事業においては、保有技術を活かした製品開発に取り組み、特殊製品による成長分野への積極的な提案営業を行い、受注獲得に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は39,066百万円（前期比2.6%減）、営業利益は3,675百万円（前期比0.9%増）、経常利益は3,747百万円（前期比0.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,320百万円（前期比1.7%増）となりました。

なお、セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

ヨコ型ブラインド『パーフェクトシルキー』で好評であったワンタッチ操作で製品がゆっくりと下降する機能を、ヨコ型ブラインド『シルキーシェイディ』『シルキー』、プリーツスクリーン『フィーユ』に展開したほか、ハニカム（蜂の巣）構造で断熱性が高く、意匠性に優れたハニカムスクリーン『ブレア』を発売しました。

さらに、プリーツスクリーン『ゼファー』『フィーユ』『ペルレ』の生地ラインナップや空間を便利に有効活用できる間仕切『プレイス』のラインナップをリニューアルし、顧客満足度の向上を図るとともに、5月より全国において新製品発表会を開催し、新製品の市場浸透や市場の拡大に取り組んでまいりました。

しかしながら、国内住宅市場の低迷等により、売上高は33,305百万円（前期比1.6%減）となり、営業利益につきましては、コスト低減活動等による収益改善に努めた結果、3,329百万円（前期比1.8%増）となりました。

[駐車場装置関連事業]

改修・改造工事案件において受注が伸長するも、主力製品である『パズルタワー』の新規着工が減少したことにより、売上高は2,100百万円（前期比28.6%減）となりました。営業利益につきましては、資材価格等の上昇傾向が続くなか、選別受注と原価低減活動に取り組んだものの、97百万円（前期比59.2%減）となりました。

[減速機関連事業]

国内外の設備投資動向が堅調に推移するなか、産業用の特殊減速機等の受注が増加し、売上高は3,660百万円（前期比10.6%増）となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減活動に努めたことで248百万円（前期比84.8%増）となりました。

当連結会計年度末の総資産は53,064百万円で、前連結会計年度末と比較し1,616百万円の増加となりました。

(資産)

流動資産は35,948百万円で、前連結会計年度末と比較し1,864百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少した一方、現金及び預金や棚卸資産が増加したことによるものであります。

固定資産は17,115百万円で、前連結会計年度末と比較し248百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産、無形固定資産の取得があった一方、保有株式の株価下落により投資有価証券が減少したことによるものであります。

(負債)

負債は13,485百万円で、前連結会計年度末と比較し38百万円の増加となりました。これは主に、未払金が減少した一方、支払手形及び買掛金や退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は39,578百万円で、前連結会計年度末と比較し1,577百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は66.5%と、前連結会計年度末と比較し1.0ポイントの増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、14,126百万円（前期末12,442百万円）となりました。

これは営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等の合計が1,683百万円増加したことによるものであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、2,954百万円の増加（前期は2,940百万円の増加）となりました。

これは税金等調整前当期純利益3,743百万円に対し、法人税等の支払額1,310百万円、たな卸資産の増加額917百万円等による減少があった一方で、減価償却費729百万円、売上債権の減少額884百万円等による増加があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、868百万円の減少（前期は632百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出684百万円、無形固定資産の取得による支出187百万円等があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、395百万円の減少（前期は385百万円の減少）となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出33百万円、配当金の支払360百万円等によるものであります。

③ 生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を、セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) (千円)	前年同期比(%)
室内外装品関連事業	28,496,656	△1.8
駐車場装置関連事業	2,740,340	△8.1
減速機関連事業	3,640,150	+9.7
合計	34,877,147	△1.3

(注) 1 生産実績金額の算出は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注状況

当連結会計年度の受注状況を、セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
室内外装品関連事業	28,731,330	△2.1	—	—
駐車場装置関連事業	2,983,420	△14.9	3,290,967	+36.7
減速機関連事業	3,849,061	+21.2	927,219	+25.5
合計	35,563,812	△1.3	4,218,186	+34.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

室内外装品関連事業については、見込生産もしくは製品出荷まで通常3～4日程度の短納期受注生産によっているため、受注残高は省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を、セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) (千円)	前年同期比(%)
室内外装品関連事業	33,305,306	△1.6
駐車場装置関連事業	2,100,081	△28.6
減速機関連事業	3,660,822	+10.6
合計	39,066,209	△2.6

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表作成にあたって重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しております。なお、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は39,066百万円となり、前連結会計年度と比較し1,039百万円の減少となりました。

主力事業である室内外装品関連事業では、新たな付加価値と品質を向上させた新製品の投入、及び他社との差別化を図った高機能製品の拡販等により、売上拡大に注力してまいりましたが、新設住宅着工戸数の減少に加え、非住宅においても事務所や病院等の着工床面積が前年に比べ減少するなど、国内市場の低迷等が影響し、売上高は33,305百万円で前連結会計年度と比較し548百万円の減少となりました。

駐車場装置関連事業では、独自の付加価値提案を積極的に展開し、受注獲得に努めてまいりましたが、『パズルタワー』の新規着工が減少したことにより、売上高は2,100百万円で前連結会計年度と比較し841百万円の減少となりました。

減速機関連事業では、企業の人手不足を背景に、物流・工場自動化等のニーズが広がり、無人搬送台車駆動用特殊減速機等の受注が好調に推移したことにより、売上高は3,660百万円で前連結会計年度と比較し349百万円の増加となりました。

売上原価は、アルミ材等の原材料価格が上昇しましたが、原価低減や生産性向上に努めた結果、売上高に対する売上原価の比率は55.9%と前連結会計年度を0.7ポイント下回って21,826百万円となりました。しかしながら、売上の減少を補うことが出来ず、売上総利益は17,239百万円と、前連結会計年度と比較し182百万円の減少となりました。

販売費及び一般管理費は、運送業界の人手不足による運賃の値上げにより輸送コスト等が増加しましたが、販促活動費の効率的な投入および経費の節減に努めたことにより、13,564百万円と前連結会計年度と比較し214百万円の減少となりました。この結果、営業利益は3,675百万円となり、前連結会計年度と比較し32百万円の増加となりました。

これらの結果、経常利益は3,747百万円となり前連結会計年度と比較し32百万円の増加となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は2,320百万円と前連結会計年度と比較し39百万円の増加となり、1株当たり当期純利益は119円25銭と前連結会計年度と比較し2円02銭の増加となりました。

b. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、事業運営上必要な資金を確保し、安定した財務基盤を維持することに努めております。

主な資金需要は、原材料購入等の製造費用、販売費及び一般管理費の営業費用のための運転資金および設備投資資金であり、全て自己資金で賄っております。資本の財源は、主として営業活動により得られた資金であります。

c. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、収益の源泉となる売上高ならびに各段階利益を重視し、拡大を目指しております。当連結会計年度におきましては増益となりました。来期は増収・増益を目指すべく、収益力強化に向けた活動を通じて企業価値の向上に努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、建築物内外の生活環境の改善を通じて社会に貢献することを目的とし、ユーザーのニーズや社会の要請に応えるべく、新製品の開発と改良および生産技術の向上に努めております。常にユーザーに満足いただける製品を提供していくために、室内外装品関連事業では当社の技術本部を中心として、また、駐車場装置関連事業および減速機関連事業では富士変速機株式会社を中心として、グループ各社の特徴ある技術力を活かした研究開発活動を推進しております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は672百万円であります。

また、セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

当社を中心として、新素材の研究、新技術の開発に力を注ぎ、品質・価格・機能・インテリア性等において魅力ある製品の開発や改良を行っております。

主なものとして、ヨコ型ブラインド『パーフェクトシルキー』で好評であったワンタッチ操作で製品がゆっくりと下降する機能を、ヨコ型ブラインド『シルキーシェイディ』『シルキー』、プリーツスクリーン『フィユ』にも搭載したほか、ハニカム（蜂の巣）構造で断熱性が高く、意匠性に優れたハニカムスクリーン『ブレア』を発売しました。

さらに、プリーツスクリーン『ゼファー』『フィユ』『ペルレ』の生地ラインナップや空間を便利に有効活用できる間仕切『プレイス』のラインナップをリニューアルし、顧客満足度の高い製品の開発に力を注いでまいりました。

当事業に係る研究開発費は553百万円であります。

[駐車場装置関連事業]

富士変速機株式会社において、主力のパズルタワーを中心に「くし歯技術」の価値を提案するとともに、多様化するお客様の要求に対応した機械式立体駐車装置の開発および改良に努め、優れた耐震性・高速性・省エネ性により、市場競争力の強化を図っております。

当事業年度では、パズルタワーにおいて、回生システム等による省エネ設計や、より効率化された入出庫システムの構築など付加価値製品の開発に取り組みました。また、市場動向を見据え、認証システムなどIoT技術を活用した開発にも取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は81百万円であります。

[減速機関連事業]

富士変速機株式会社において、長年培ってきた歯車技術を活かしながら、さまざまな用途・仕様・環境に適合したオリジナル製品の開発に注力しております。品質・価格・機能において、「お客様の理想をカタチに」を事業コンセプトに差別化した製品開発とより確かなモノづくりを行っております。

当事業年度では、工場・倉庫の省人化、自動化に貢献するAGV（無人搬送台車）用減速機の軽量・コンパクト化に取り組みました。ロボット用減速機では更なる精度向上に向けた開発・改良を行い新規顧客の獲得に努めてまいりました。また、標準機種については製品改良による価値向上に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は37百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において総額674百万円の設備投資を実施いたしました。

室内外装品関連事業では、福岡ショールームの新設など443百万円の投資を実施いたしました。このほか、駐車場装置関連事業では13百万円、減速機関連事業では、部品加工機械設備など217百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2018年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	有形リース 資産	工具器具 及び備品		合計
本社及び東京支店 (東京都港区)	室内外装品 関連事業	販売設備 その他設備	608,803	8,616	2,031,704 (541)	78,612	37,942	2,765,679	198 (26)
新潟工場 (新潟県阿賀野市)	室内外装品 関連事業	生産設備	376,700	228,909	407,278 (78,274)	16,707	5,879	1,035,476	89 (77)
滋賀工場 (滋賀県愛知郡 愛荘町)	室内外装品 関連事業	生産設備	473,977	61,199	98,329 (48,271)	1,134	17,170	651,810	61 (5)
広島製作所 (広島県呉市)	室内外装品 関連事業	生産設備	141,114	26,642	256,200 (14,000)	600	1,388	425,946	4 (53)
福岡製作所 (福岡県飯塚市)	室内外装品 関連事業	生産設備	31,008	12,216	59,356 (13,263)	600	1,417	104,600	3 (36)
関東支店 (埼玉県さいたま市 北区)	室内外装品 関連事業	販売設備	29,358	-	67,263 (622)	1,583	9	98,214	11 (2)
名古屋支店 (愛知県名古屋市 西区)	室内外装品 関連事業	販売設備	60,416	-	193,815 (727)	1,861	732	256,825	27 (3)
金沢支店 (石川県金沢市)	室内外装品 関連事業	販売設備	37,747	-	166,531 (832)	567	646	205,493	8 (2)
大阪支店 (大阪府大阪市北区)	室内外装品 関連事業	販売設備	472,356	-	569,376 (609)	2,974	2,199	1,046,907	40 (7)

(2) 国内子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	有形リース 資産	工具器具 及び備品	合計	
富士変速機㈱	本社 (岐阜県 岐阜市)	駐車場装置 関連事業 減速機 関連事業 管理部門	その他設備	66,864	676	304,099 (3,584)	8,152	11,485	391,278	72 (8)
	美濃工場 (岐阜県 美濃市)	減速機 関連事業	生産設備	234,111	260,222	207,724 (21,033)	8,653	36,679	747,391	96 (26)
	テクノ パーク工場 (岐阜県 美濃市)	駐車場装置 関連事業 減速機 関連事業 室内外装 品関連事業	生産設備	336,980	115,035	1,071,616 (39,193)	-	5,132	1,528,764	27 (3)
立川機工㈱	本社工場 (千葉県 山武市)	室内外装 品関連事業	生産設備 その他設備	398,498	79,424	336,719 (18,601)	5,049	8,840	828,531	75 (15)
立川装備㈱	本社 (東京都 渋谷区)	室内外装 品関連事業	販売設備 その他設備	48,588	-	556,051 (394)	39,915	872	645,428	54 (6)

- (注) 1 上記の金額は帳簿価額で、建設仮勘定は含んでおりません。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力等
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
立川プラインド 工業㈱ 新潟工場	新潟県 阿賀野市	室内外装 品関連事業	生産設備	391,744	-	自己資金	2019年1月	2019年12月	品質向上、原価 低減、新規開発
立川プラインド 工業㈱ 滋賀工場	滋賀県 愛知郡 愛荘町	室内外装 品関連事業	生産設備	372,666	-	自己資金	2019年1月	2019年12月	品質向上、原価 低減、新規開発
立川機工㈱ 本社工場	千葉県 山武市	室内外装 品関連事業	生産設備	61,663	-	自己資金	2019年1月	2019年12月	生産性向上
富士変速機㈱ 美濃工場	岐阜県 美濃市	減速機 関連事業	生産設備	149,385	-	自己資金	2019年1月	2019年12月	生産性向上、原価 低減
富士変速機㈱ テクノパーク工 場	岐阜県 美濃市	駐車場装置 関連事業	生産設備	92,894	36,308	自己資金	2019年1月	2019年12月	生産性向上、原価 低減

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,763,600	20,763,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,763,600	20,763,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1991年8月15日(注)	1,887,600	20,763,600	—	4,475,000	—	4,395,000

(注) 1株につき1.1株の割合による株式分割

(5) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	22	319	59	2	4,097	4,524	—
所有株式数(単元)	-	35,069	1,464	80,268	13,029	4	77,416	207,250	38,600
所有株式数の割合(%)	-	16.92	0.71	38.73	6.29	0.00	37.35	100.00	—

(注) 1 自己株式1,305,282株は、「個人その他」に13,052単元及び「単元未満株式の状況」に82株含まれておりません。

2 証券保管振替機構名義の株式100株は、「その他の法人」に1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社立川恒産	東京都渋谷区代々木2丁目16-4	4,117	21.16
タチカワブラインド取引先持株会	東京都港区三田3丁目1-12	1,931	9.93
更生保護法人立川更生保護財団	東京都港区三田3丁目1-12	1,331	6.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	744	3.83
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	553	2.84
立川 光威	東京都調布市	498	2.56
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	460	2.37
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1)	404	2.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	373	1.92
タチカワ社員持株会	東京都港区三田3丁目1-12	329	1.69
計	—	10,744	55.22

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,305千株があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,305,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,419,800	194,198	—
単元未満株式	普通株式 38,600	—	—
発行済株式総数	20,763,600	—	—
総株主の議決権	—	194,198	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式82株が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田 3丁目1-12	1,305,200	—	1,305,200	6.29
計	—	1,305,200	—	1,305,200	6.29

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	612	846
当期間における取得自己株式	100	109

(注) 当期間における取得自己株式数には、2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,305,282	—	1,305,382	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務基盤の強化と高収益性の実現による持続的成長の為、内部留保を充実させ将来の事業展開に備えると共に、企業価値および株主価値を向上させることを目的として、業績に応じた配当を適宜判断し行う方針としております。

また、内部留保資金につきましては、生産設備の充実および研究開発等の資金需要に備える方針であります。

当社の剰余金の配当は、定款に会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めておりますので、毎事業年度に中間と期末の2回、原則実施する方針であります。

中間配当は6月30日を基準日として取締役会で決議し、期末配当は12月31日を基準日として定時株主総会で決議しております。

当事業年度の剰余金の配当については、当事業年度の業績と、株主の皆様に対する利益還元を踏まえ、期末配当を1株につき18円とさせていただきたいと存じます。これにより、中間配当金を加えた年間配当金は、1株につき23円となります。この結果、純資産配当率は1.3%となります。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当の取締役会または株主総会の決議年月日等は以下のとおりであります。

取締役会決議日 2018年7月24日 配当金の総額 97,292千円 (1株当たりの配当額5円)

株主総会決議日 2019年3月28日 配当金の総額 350,249千円 (1株当たりの配当額18円)

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高(円)	732	1,013 ※920	919	1,515	1,637
最低(円)	480	711 ※662	630	820	966

(注) 最高・最低株価は、2015年7月17日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第70期の最高・最低株価のうち、※印は東京証券取引所市場第二部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,505	1,396	1,230	1,221	1,224	1,234
最低(円)	1,339	1,051	1,123	1,056	1,099	966

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役 取締役社長		立川 光威	1953年6月25日生	1976年4月 1988年3月 1991年2月 1991年5月 1993年3月 1996年3月 1996年5月 1997年10月 1998年4月 2004年6月	当社入社 当社取締役就任 当社取締役製造管理部長就任 当社取締役商品開発室長就任 当社取締役退任、立川装備株式会社常務取締役就任 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任(現) 有限会社立川恒産代表取締役社長就任(現) 更生保護法人立川更生保護財団理事長就任(現) 立川窗飾工業(上海)有限公司董事長就任	(注)3	498.0
常務取締役	営業部門担当兼 マーケティング 本部長兼 海外事業担当	竹中 伸也	1956年7月18日生	1979年4月 2005年6月 2007年3月 2009年1月 2010年6月 2010年7月 2011年1月 2011年3月 2011年5月 2011年10月 2012年1月 2012年2月 2013年3月 2013年4月 2014年7月 2016年4月 2016年9月 2017年3月 2017年10月 2018年3月 2018年4月 2018年9月 2018年11月 2019年2月	当社入社 当社経営企画室長 当社取締役管理本部長兼社長室長就任 富士変速機株式会社監査役就任 当社取締役管理本部長兼人事部長兼社長室長就任 タチカワサービス株式会社代表取締役社長就任 当社取締役管理本部長兼総務部長兼社長室管掌就任 当社取締役管理本部長兼社長室管掌就任 当社常務取締役管理本部長兼社長室管掌就任 当社常務取締役管理本部長兼社長室管掌兼営業本部副本部長就任 当社常務取締役管理本部長兼経理部長兼社長室管掌兼営業本部副本部長就任 当社常務取締役管理本部長兼社長室管掌兼営業本部副本部長就任 当社常務取締役管理本部長兼社長室管掌就任 当社常務取締役経営企画室長就任 富士変速機株式会社社外取締役就任 当社取締役技術本部長就任 当社取締役海外事業担当就任 タチカワトレーディング株式会社代表取締役社長就任 当社常務取締役海外事業担当就任 当社常務取締役管理本部管掌兼社長室管掌兼海外事業担当就任 当社常務取締役海外事業担当兼社長室管掌就任 当社常務取締役海外事業担当兼社長室管掌兼管理本部管掌就任 当社常務取締役海外事業担当就任 当社常務取締役海外事業担当兼秘書室管掌兼経営企画室管掌就任 当社常務取締役マーケティング本部長兼商品推進部長兼海外事業担当就任 当社常務取締役営業部門担当兼マーケティング本部長兼商品推進部長兼海外事業担当就任 当社常務取締役営業部門担当兼マーケティング本部長兼海外事業担当就任(現)	(注)3	13.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	大阪支店長	安部田 武久	1965年5月1日生	1990年11月 2011年3月 2012年12月 2014年10月 2016年4月 2016年10月 2017年3月 2017年10月 2017年11月 2018年1月 2018年8月	当社入社 当社千葉支店長 当社関東支店長 当社営業推進部長 当社商品推進部長 当社マーケティング本部長代行兼商品推進部長 当社取締役マーケティング本部長兼商品推進部長就任 当社取締役マーケティング本部長兼商品推進部長兼営業推進部長就任 当社取締役マーケティング本部長兼商品推進部長就任 当社取締役大阪支店長兼大阪支店営業推進部長就任 当社取締役大阪支店長就任(現)	(注)3	3.1
取締役	営業推進部長	池崎 久也	1966年2月14日生	1988年4月 2009年10月 2010年6月 2014年10月 2016年1月 2016年12月 2018年9月 2019年3月	当社入社 当社経営企画室営業企画部長 当社営業推進部長 当社東京支店第一営業部長 当社東京支店第二営業部長 当社福岡支店長 当社営業推進部長 当社取締役営業推進部長就任(現)	(注)3	1.0
取締役	技術本部長	山岸 万人	1966年7月21日生	1989年4月 2013年9月 2017年1月 2017年11月 2018年3月 2018年11月 2018年12月 2019年3月	当社入社 当社技術開発部長 当社技術本部長代行兼技術開発部長 当社技術本部長代行兼技術開発部長兼商品推進部次長 当社取締役技術本部長兼技術開発部長就任 当社取締役技術本部長兼技術開発部長兼製造部門担当就任 当社取締役技術本部長兼製造部門担当就任 当社取締役技術本部長就任(現)	(注)3	0.7
取締役	人事部長	小野 寿也	1965年4月20日生	1988年4月 2012年1月 2013年8月 2017年3月 2018年12月 2019年3月	当社入社 当社経理部長 当社人事部長 当社業務部長 当社人事部長 当社取締役人事部長就任(現)	(注)3	0.1
取締役	管理本部長兼情報システム部長	栗原 斉	1960年8月16日生	1983年5月 2007年1月 2013年8月 2016年4月 2016年9月 2017年3月 2018年2月 2018年3月 2018年6月 2018年7月 2018年12月 2019年3月	当社入社 当社情報システム部長 当社経理部長 当社業務部長 当社総務部長 タチカワサービス株式会社代表取締役社長就任(現) 当社管理本部長代行兼経理部長 当社取締役管理本部長兼人事部長就任 当社取締役管理本部長就任 当社取締役管理本部長兼経理部長就任 当社取締役管理本部長兼総務部長就任 当社取締役管理本部長兼情報システム部長就任(現)	(注)3	4.5
取締役	製造本部長兼製造管理部長	前田 弘司	1963年10月15日生	1982年4月 2015年12月 2017年2月 2019年1月 2019年3月	当社入社 当社購買部長代行 当社新潟工場長 当社製造本部長代行兼製造管理部長 当社取締役製造本部長兼製造管理部長就任(現)	(注)3	-
取締役	(非常勤)	宮本 實	1955年7月18日生	1978年9月 2008年8月 2014年3月 2015年8月 2015年10月 2019年3月	警視庁警察官採用 調布警察署長 本所警察署長 警視庁退職 三井不動産リアルティ株式会社調査役(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
常勤監査役		嘉村 成人	1954年9月12日生	1978年4月 2001年1月 2002年3月 2005年6月 2010年3月 2015年8月 2016年3月	当社入社 当社総務部長代行 当社総務部長 当社人事部長 当社監査室長 当社監査室主幹 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	9.8	
監査役	(非常勤)	高橋 勇三	1949年8月14日生	1968年4月 2001年2月 2004年8月 2007年3月 2008年8月 2008年10月 2010年10月 2012年3月	警視庁警察官採用 向島警察署長 板橋警察署長 公安部参事官 警視庁退職 三和コンピュータ(株)顧問 日本電気(株)第二官公ソリューション事業部マネージャー 当社監査役就任(現)	(注)4	—	
監査役	(非常勤)	杉原 麗	1958年10月25日生	1986年4月 1995年4月 1996年1月 2004年1月 2006年6月 2008年1月 2015年3月 2018年11月	裁判官任官 東京弁護士会弁護士登録(現) 古賀法律事務所入所 川崎市情報公開・個人情報委員就任 霞総合法律事務所名称変更、同パートナー就任(現) 法務省検察官・公証人特別任用等審査委員就任 当社監査役就任(現) 厚生労働省外局中央労働委員会・公益委員就任(現)	(注)5	—	
計								530.2

(注)1 取締役のうち宮本實氏は、社外取締役であります。

2 監査役のうち高橋勇三および杉原麗の各氏は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、2018年12月期に係る定時株主総会終結の時から2020年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、2015年12月期に係る定時株主総会終結の時から2019年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の任期は、2018年12月期に係る定時株主総会終結の時から2022年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、経営効率を高め、当社およびグループ全般の重要事項に関する適切かつ機動的な意思決定に対応できる経営管理組織の充実に努めております。

① 企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

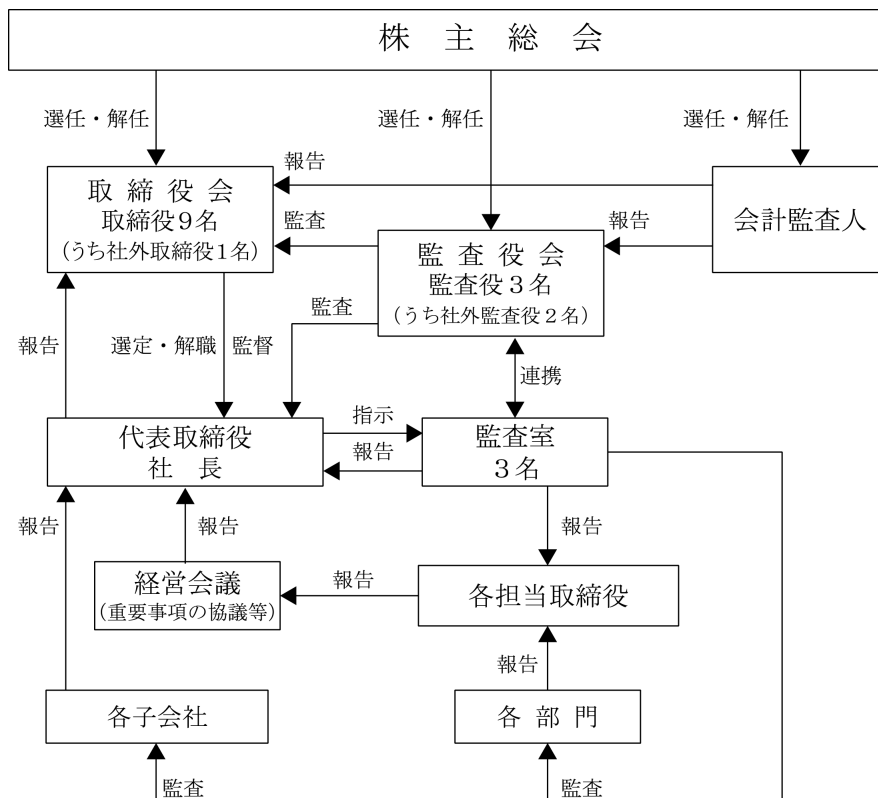
当社は監査役会設置会社であります。

当社の取締役は9名（うち社外取締役1名）で、取締役会は原則月1回、その他必要に応じて開催しており、重要事項の意思決定ならびに業務執行状況の監督をしております。さらに、取締役会および社長を補佐する目的で経営会議を原則週1回開催しており、取締役会に付議すべき重要事項について協議等を行っております。

監査役会は原則月1回開催しており、客観的かつ独立した立場で取締役の職務執行を監査しております。監査役は、取締役会その他主要な会議に出席し意見を述べるほか、業務執行状況、財産状況の調査および監査を実施し、社内監査部門および会計監査人と連携を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制図は以下のとおりであります。

[当社のコーポレート・ガバナンス体制]



(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

各取締役は業界事情や社内事情に精通しており、また、少人数であるため迅速かつ適切な意思決定が可能となっております。

また、当社は監査役会設置会社であり、監査役3名のうち2名は弁護士等有識者である社外監査役で、社外のチェック機能としてこれら社外監査役による監査の実施と、取締役会への出席により各種助言・提言が受けられる体制となっておりますが、更なるコーポレート・ガバナンス体制の強化や専門知識、経験及び意思決定の妥当性の確保の為、社外取締役1名を選任しております。

以上により、現体制で経営の監視機能は十分働いていると考え、コーポレート・ガバナンス、意思決定等は適正に機能していると判断しております。

(ハ) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は「内部統制システム整備の基本方針」を取締役会で決議しており、適正な企業活動に努めております。

法令遵守への取組みとして「タチカワブラインド倫理行動指針・行動規範」を制定し、従業員教育の充実に努めております。

さらに、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況については、企業防衛の観点からその関係遮断を基本方針として毅然とした態度で臨み、断固として対決することを「タチカワブラインド倫理行動指針・行動規範」に規定しております。対応については、総務部が統括部署となり警視庁管内特殊暴力防止対策連合会等の外部機関と連携し、研修会等を通じ当該情報の収集・管理、社内啓蒙に努めております。

このほか、必要に応じ顧問弁護士からも専門的なアドバイスを受けられる体制となっております。

② 内部監査および監査役監査

内部監査については社長直轄の監査室を設置しており、年間監査計画に従い3名体制で監査を実施しております。監査役会は、原則月1回開催しており客観的かつ独立した立場で取締役の職務執行を監査しております。監査役は、取締役会その他主要な会議に出席し意見を述べるほか、業務執行状況、財産状況の調査および監査を実施し、社内監査部門および会計監査人と連携を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。監査役は、内部監査の実施状況についてはその都度、重大な不正事案等が発生した場合は速やかに監査室からの報告を受けるなど連携を図っております。また、会計監査人の監査計画等についての意見交換を行い、会計監査人による本社および主要な事業所における監査に立会い、会計監査人から監査結果の報告および説明を受けるなど連携を図っております。その他、総務・経理等の内部統制機能を果たす部門から随時説明・報告を受けるなど連携を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の宮本實氏は、警視庁出身で重職を歴任され有識者であるため選任しております。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役の高橋勇三氏は、警視庁出身で重職を歴任され有識者であるため選任しております。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役の杉原麗氏は、弁護士として法務分野における多様な経験と専門家としての見識を有するため選任しております。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役については、専門知識、経験及び意思決定の妥当性の確保を期待し、コーポレート・ガバナンスを強化する役割を担っております。

社外監査役については監査役会に出席し、常勤監査役から内部監査の実施状況や会計監査人の監査状況その他の重要事項等の報告を受け、情報の共有化を図るとともに取締役会へ出席し、取締役等の職務執行を監督する役割を担っております。

社外取締役1名及び社外監査役2名は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届出を行っております。

④ 責任限定契約の内容

当社は、社外取締役1名及び社外監査役2名との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

⑤ 役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	156	99	—	31	25	8
監査役 (社外監査役を除く。)	11	7	—	2	0	1
社外役員	13	9	—	3	0	3

(注) 報酬等の総額が1億円以上である役員は該当がありませんので、個別の記載は省略しております。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社においては、取締役の報酬は、職位・職責の重さを基準にした固定報酬と業績を反映した賞与と退職慰労金で構成されています。

また、2007年3月29日開催の定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額200百万円以内、監査役の報酬限度額を年額40百万円以内と決議しており、その限度内において取締役については取締役会、監査役については監査役の協議により決定しております。

⑥ 株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄
貸借対照表計上額の合計額 904,789千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東リ(株)	1,000,000	442,000	事業上の関係維持および強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	421,230	348,104	事業上の関係維持および強化
住江織物(株)	42,400	132,288	事業上の関係維持および強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,383	99,224	事業上の関係維持および強化
ユアサ商事(株)	18,299.992	74,938	事業上の関係維持および強化
住友商事(株)	24,209	46,360	事業上の関係維持および強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	215,486	44,088	事業上の関係維持および強化
(株)りそなホールディングス	59,295	39,911	事業上の関係維持および強化
ダイニック(株)	24,200	27,321	事業上の関係維持および強化
(株)大和証券グループ本社	30,900	21,843	事業上の関係維持および強化
大日本印刷(株)	5,250	13,193	事業上の関係維持および強化
丸紅(株)	10,000	8,161	事業上の関係維持および強化
ダイビル(株)	5,000	7,100	事業上の関係維持および強化
(株)LIXILグループ	1,190	3,629	事業上の関係維持および強化
ミサワホーム(株)	2,108	2,091	事業上の関係維持および強化
神東塗料(株)	7,000	1,855	事業上の関係維持および強化

(注) (株)みずほフィナンシャルグループ以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東リ(株)	1,000,000	249,000	事業上の関係維持および強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	421,230	226,579	事業上の関係維持および強化
住江織物(株)	42,400	102,184	事業上の関係維持および強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,383	74,296	事業上の関係維持および強化
ユアサ商事(株)	18,558.315	58,365	事業上の関係維持および強化
住友商事(株)	24,209	37,802	事業上の関係維持および強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	215,486	36,697	事業上の関係維持および強化
(株)りそなホールディングス	59,295	31,349	事業上の関係維持および強化
ダイニック(株)	24,200	17,545	事業上の関係維持および強化
(株)大和証券グループ本社	30,900	17,198	事業上の関係維持および強化
大日本印刷(株)	5,250	12,059	事業上の関係維持および強化
丸紅(株)	10,000	7,724	事業上の関係維持および強化
ダイビル(株)	5,000	5,430	事業上の関係維持および強化
(株)LIXILグループ	1,190	1,620	事業上の関係維持および強化
ミサワホーム(株)	2,108	1,570	事業上の関係維持および強化
神東塗料(株)	7,000	1,092	事業上の関係維持および強化

(注) 住友商事(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)		当事業年度 (千円)		
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	489,200	399,052	11,075	—	176,621

⑦ 会計監査の状況

当社は太陽有限責任監査法人と監査契約を締結し、当社の会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。

太陽有限責任監査法人または業務執行社員と当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、業務執行社員の氏名および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

・ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 泉 淳一氏

指定有限責任社員 業務執行社員 中野 秀俊氏

継続監査年数は、2名とも7年以内でありますので記載を省略しております。

・ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 19名

⑧ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得に関し、機動的な資本政策の遂行が可能となるように、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができることを定款に規定しております。

(ロ) 中間配当

当社は、利益配分の機会充実のため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができることを定款に規定しております。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内としております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任すること、また、その決議は累積投票によらないことを定款に規定しております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことを定款に規定しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34	—	34	—
連結子会社	—	—	—	—
計	34	—	34	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、会計監査人に対する監査報酬については、会計監査人より提示される監査計画の内容および監査日数等の妥当性を確認し、監査役会の同意を受けて決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年1月1日から2018年12月31日まで）及び事業年度（2018年1月1日から2018年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽有限責任監査法人より監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、的確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また、監査法人等が主催するセミナーへ積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,503,040	14,186,657
受取手形及び売掛金	※3 15,232,719	※3 14,317,016
商品及び製品	591,762	644,696
仕掛品	1,344,727	1,411,843
未成工事支出金	98,030	※4 388,060
原材料及び貯蔵品	3,131,846	3,630,772
前渡金	10,797	7,697
前払費用	216,094	461,165
繰延税金資産	451,752	387,673
その他	521,043	524,929
貸倒引当金	△18,061	△11,815
流動資産合計	34,083,752	35,948,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,233,994	13,292,846
減価償却累計額	△8,972,294	△9,224,329
建物及び構築物（純額）	4,261,699	4,068,517
機械装置及び運搬具	9,303,799	9,091,668
減価償却累計額	△8,338,246	△8,137,663
機械装置及び運搬具（純額）	965,553	954,004
工具、器具及び備品	5,380,715	5,416,673
減価償却累計額	△5,205,388	△5,246,989
工具、器具及び備品（純額）	175,326	169,684
土地	7,396,065	7,444,602
リース資産	325,337	432,009
減価償却累計額	△266,217	△235,549
リース資産（純額）	59,119	196,459
建設仮勘定	-	36,308
有形固定資産合計	12,857,765	12,869,576
無形固定資産		
ソフトウェア	123,923	197,513
リース資産	421	27,970
その他	128,642	168,668
無形固定資産合計	252,987	394,152
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,309,164	※1 1,645,707
繰延税金資産	515,570	779,986
退職給付に係る資産	360,579	345,272
その他	1,270,694	1,275,732
貸倒引当金	△202,447	△194,822
投資その他の資産合計	4,253,562	3,851,877
固定資産合計	17,364,315	17,115,606
資産合計	51,448,068	53,064,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 6,453,246	※3 6,737,524
リース債務	21,917	59,241
未払金	1,319,908	1,007,247
未払法人税等	909,432	859,936
賞与引当金	218,947	222,044
役員賞与引当金	76,780	69,080
製品保証引当金	12,660	12,490
工事損失引当金	-	※4 2,866
その他	※2、※3 1,023,824	※2 797,616
流動負債合計	10,036,717	9,768,049
固定負債		
リース債務	41,995	184,779
役員退職慰労引当金	357,830	374,500
退職給付に係る負債	2,979,655	3,126,386
資産除去債務	1,300	-
繰延税金負債	14,904	17,665
その他	14,438	14,028
固定負債合計	3,410,124	3,717,361
負債合計	13,446,842	13,485,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,016	4,395,016
利益剰余金	25,099,889	27,128,462
自己株式	△669,529	△670,376
株主資本合計	33,300,376	35,328,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	657,825	240,022
繰延ヘッジ損益	2,511	△776
為替換算調整勘定	48,814	33,630
退職給付に係る調整累計額	△313,659	△317,598
その他の包括利益累計額合計	395,492	△44,722
非支配株主持分	4,305,357	4,295,514
純資産合計	38,001,226	39,578,894
負債純資産合計	51,448,068	53,064,304

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)
売上高	40,105,777	39,066,209
売上原価	※1、※2 22,683,764	※1、※2 21,826,245
売上総利益	17,422,013	17,239,964
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,727,169	1,813,606
販売促進費	1,303,609	1,285,867
貸倒引当金繰入額	11,366	△6,782
製品保証引当金繰入額	8,145	7,531
役員報酬及び給料手当	5,438,712	5,370,958
賞与引当金繰入額	148,168	149,160
役員賞与引当金繰入額	75,077	68,796
退職給付費用	425,331	390,136
役員退職慰労引当金繰入額	36,551	45,450
減価償却費	219,302	162,330
その他	4,385,363	4,277,116
販売費及び一般管理費合計	※3 13,778,796	※3 13,564,171
営業利益	3,643,216	3,675,792
営業外収益		
受取利息	1,123	1,058
受取配当金	51,353	55,725
不動産賃貸料	35,906	35,789
受取保険金	4,675	32,179
保険配当金	22,891	35,807
その他	56,243	52,530
営業外収益合計	172,195	213,090
営業外費用		
支払利息	19	21
売上割引	83,053	83,858
不動産賃貸原価	6,293	6,532
為替差損	2,467	13,863
災害による損失	-	22,054
その他	9,469	15,477
営業外費用合計	101,302	141,807
経常利益	3,714,109	3,747,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 364	※4 1,056
特別利益合計	364	1,056
特別損失		
固定資産除売却損	※5 4,655	※5 4,554
特別損失合計	4,655	4,554
税金等調整前当期純利益	3,709,818	3,743,578
法人税、住民税及び事業税	1,334,175	1,305,525
法人税等調整額	△15,415	10,250
法人税等合計	1,318,760	1,315,776
当期純利益	2,391,058	2,427,802
非支配株主に帰属する当期純利益	109,807	107,348
親会社株主に帰属する当期純利益	2,281,250	2,320,454

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	2,391,058	2,427,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,553	△461,966
繰延ヘッジ損益	△3,472	△3,287
為替換算調整勘定	8,054	△15,184
退職給付に係る調整額	309,048	△9,235
その他の包括利益合計	※ 422,184	※ △489,674
包括利益	2,813,242	1,938,128
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,722,722	1,880,239
非支配株主に係る包括利益	90,519	57,888

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,475,000	4,395,016	23,110,538	△668,179	31,312,375
当期変動額					
剰余金の配当			△291,899		△291,899
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,281,250		2,281,250
自己株式の取得				△1,350	△1,350
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,989,351	△1,350	1,988,000
当期末残高	4,475,000	4,395,016	25,099,889	△669,529	33,300,376

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	522,366	5,983	40,760	△615,090	△45,979	4,259,992	35,526,387
当期変動額							
剰余金の配当							△291,899
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,281,250
自己株式の取得							△1,350
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	135,459	△3,472	8,054	301,430	441,472	45,365	486,837
当期変動額合計	135,459	△3,472	8,054	301,430	441,472	45,365	2,474,838
当期末残高	657,825	2,511	48,814	△313,659	395,492	4,305,357	38,001,226

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,475,000	4,395,016	25,099,889	△669,529	33,300,376
当期変動額					
剰余金の配当			△291,882		△291,882
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,320,454		2,320,454
自己株式の取得				△846	△846
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,028,572	△846	2,027,725
当期末残高	4,475,000	4,395,016	27,128,462	△670,376	35,328,102

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	657,825	2,511	48,814	△313,659	395,492	4,305,357	38,001,226
当期変動額							
剰余金の配当							△291,882
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,320,454
自己株式の取得							△846
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△417,803	△3,287	△15,184	△3,939	△440,214	△9,843	△450,058
当期変動額合計	△417,803	△3,287	△15,184	△3,939	△440,214	△9,843	1,577,667
当期末残高	240,022	△776	33,630	△317,598	△44,722	4,295,514	39,578,894

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,709,818	3,743,578
減価償却費	742,249	729,379
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,639	3,096
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,364	△7,700
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△55,023	△37,370
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	167,921	186,268
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,421	16,670
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	467	△170
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,425	2,866
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,087	△13,871
固定資産除売却損益 (△は益)	4,290	3,497
受取利息及び受取配当金	△52,477	△56,783
支払利息	19	21
為替差損益 (△は益)	△5,993	12,003
売上債権の増減額 (△は増加)	△685,240	884,396
たな卸資産の増減額 (△は増加)	251,544	△917,646
仕入債務の増減額 (△は減少)	84,019	352,794
その他	△125,289	△692,707
小計	4,080,395	4,208,324
利息及び配当金の受取額	52,484	56,784
利息の支払額	△19	△19
法人税等の支払額	△1,192,847	△1,310,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,940,013	2,954,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△550,716	△684,159
有形固定資産の売却による収入	364	1,057
無形固定資産の取得による支出	△88,025	△187,030
投資有価証券の取得による支出	△885	△963
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	6,594	3,023
定期預金の純増減額 (△は増加)	△5	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△632,674	△868,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△48,257	△33,557
配当金の支払額	△290,895	△293,156
非支配株主への配当金の支払額	△45,315	△67,736
その他	△1,368	△913
財務活動によるキャッシュ・フロー	△385,836	△395,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,252	△7,665
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,924,754	1,683,612
現金及び現金同等物の期首残高	10,517,738	12,442,493
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,442,493	※ 14,126,105

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社のうち富士変速機株式会社、立川機工株式会社、立川装備株式会社、立川布帛工業株式会社、滋賀立川布帛工業株式会社、タチカワサービス株式会社、タチカワトレーディング株式会社および立川窗飾工業（上海）有限公司8社が連結の範囲に含まれております。

なお、子会社のうち株式会社タチカワシルキーハウス他1社は連結の範囲に含まれておりません。非連結子会社2社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社については当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、非連結子会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法で評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。ただし、富士変速機株式会社の未成工事支出金および立川装備株式会社は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額および特定の製品に対する個別に算出した発生見込額を計上しております。

⑤工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

③ヘッジ方針

将来の為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

1 税効果会計に係る会計基準の適用指針等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日改正 企業会計基準委員会）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日最終改正 企業会計基準委員会）

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2019年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社項目

非連結子会社に対する資産および負債は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
投資有価証券(株式)	7,966千円	7,966千円

※2 未払消費税等

(前連結会計年度)

当連結会計年度末における未払消費税等は334,095千円であり、流動負債の「その他」に含んでおります。

(当連結会計年度)

当連結会計年度末における未払消費税等は243,893千円であり、流動負債の「その他」に含んでおります。

※3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
受取手形	312,533千円	222,748千円
支払手形	410,774千円	463,502千円
設備関係支払手形	1,332千円	一千円
電子記録債権	45,423千円	50,460千円

※4 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
未成工事支出金	一千円	3,462千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価には、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額（洗替法による戻入額相殺後）が含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	3,261千円	39,996千円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
工事損失引当金繰入額	△3,422千円	2,866千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	667,212千円	672,851千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
機械装置及び運搬具	359千円	921千円
工具、器具及び備品	4千円	134千円
合計	364千円	1,056千円

※5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

(固定資産除売却損)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物及び構築物	4,217千円	2,792千円
機械装置及び運搬具	372千円	1,269千円
工具、器具及び備品	66千円	491千円
合計	4,655千円	4,554千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	157,333千円	△664,420千円
組替調整額	△0	—
税効果調整前	157,333	△664,420
税効果額	△48,779	202,454
その他有価証券評価差額金	108,553	△461,966
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△5,022	△4,755
税効果額	1,549	1,467
繰延ヘッジ損益	△3,472	△3,287
為替換算調整勘定		
当期発生額	8,054	△15,184
退職給付に係る調整額		
当期発生額	264,893	△146,046
組替調整額	180,303	132,906
税効果調整前	445,196	△13,140
税効果額	△136,148	3,904
退職給付に係る調整額	309,048	△9,235
その他の包括利益合計	422,184	△489,674

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,763,600	—	—	20,763,600

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,303,486	1,184	—	1,304,670

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,184株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年3月30日 定時株主総会	普通株式	194,601	10.00	2016年12月31日	2017年3月31日
2017年7月19日 取締役会	普通株式	97,298	5.00	2017年6月30日	2017年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	194,589	10.00	2017年12月31日	2018年3月30日

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,763,600	—	—	20,763,600

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,304,670	612	—	1,305,282

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 612株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	194,589	10.00	2017年12月31日	2018年3月30日
2018年7月24日 取締役会	普通株式	97,292	5.00	2018年6月30日	2018年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	350,249	18.00	2018年12月31日	2019年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	12,503,040千円	14,186,657千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△60,546千円	△60,552千円
現金及び現金同等物	12,442,493千円	14,126,105千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)

(1) 売買取引に係る方法に準じた会計処理

2009年1月1日以降に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

①リース資産の内容

有形固定資産

主として電子計算機器及び周辺機器、電話設備等であります。

無形固定資産

主としてソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ③リース資産」に記載の通りであります。

(2) 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	72,576	72,576	—
合計	72,576	72,576	—

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2018年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

②未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

③支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
支払リース料	4,536	—
減価償却費相当額	4,536	—

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年以内	12,783	12,073
1年超	33,392	21,319
合計	46,175	33,392

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については、原則として自己資金で賄う方針であります。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社の「得意先信用管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先)の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、「デリバティブ取引取扱細則」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(2017年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	12,503,040	12,503,040	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,232,719	15,232,719	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,256,890	2,256,890	—
資産計	29,992,651	29,992,651	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,453,246	6,453,246	—
(2) 未払金	1,319,908	1,319,908	—
負債計	7,773,155	7,773,155	—
デリバティブ取引(※)	3,631	3,631	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（2018年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	14,186,657	14,186,657	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,317,016	14,317,016	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,593,433	1,593,433	—
資産計	30,097,107	30,097,107	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,737,524	6,737,524	—
(2) 未払金	1,007,247	1,007,247	—
負債計	7,744,772	7,744,772	—
デリバティブ取引(※)	(1,123)	(1,123)	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
非上場株式	52,273	52,273

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2017年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,503,040	—	—	—
受取手形及び売掛金	15,232,719	—	—	—
合計	27,735,760	—	—	—

当連結会計年度（2018年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,186,657	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,317,016	—	—	—
合計	28,503,674	—	—	—

（有価証券関係）

1 その他有価証券

前連結会計年度（2017年12月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,940,199	936,496	1,003,703
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,940,199	936,496	1,003,703
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	316,691	357,480	△40,789
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	316,691	357,480	△40,789
合計	2,256,890	1,293,977	962,913

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額52,273千円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2018年12月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,092,498	631,709	460,788
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,092,498	631,709	460,788
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	500,935	663,229	△162,294
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	500,935	663,229	△162,294
合計	1,593,433	1,294,939	298,494

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額52,273千円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（2017年12月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 米ドル受取、円支払	外貨建債権債務 外貨建予定取引	106,021	—	3,631

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（2018年12月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 米ドル受取、円支払	外貨建債権債務 外貨建予定取引	86,355	—	△1,123

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けておりますが、一部の子会社においては、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。

また、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
退職給付債務の期首残高	8,454,018	8,344,414
勤務費用	445,293	438,107
利息費用	27,499	27,366
数理計算上の差異の発生額	△47,669	△141,138
退職給付の支払額	△542,896	△360,051
過去勤務費用の発生額	8,169	—
退職給付債務の期末残高	8,344,414	8,308,699

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
年金資産の期首残高	5,514,962	5,710,190
期待運用収益	113,069	117,218
数理計算上の差異の発生額	225,392	△287,184
事業主からの拠出金	215,480	212,794
退職給付の支払額	△358,715	△242,667
年金資産の期末残高	5,710,190	5,510,352

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	12,317	△15,147
退職給付費用	16,166	36,148
退職給付の支払額	△12,106	△5,795
制度への拠出額	△31,526	△32,438
退職給付に係る負債と資産の期末残高の純額	△15,147	△17,232

(注) なお、上記の退職給付に係る負債(資産)の期末残高の内訳は、退職給付に係る負債(前連結会計年度42,009千円、当連結会計年度45,947千円)及び退職給付に係る資産(前連結会計年度57,157千円、当連結会計年度63,179千円)であります。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,987,853	5,935,114
年金資産	△6,240,272	△6,080,139
	△252,419	△145,025
非積立型制度の退職給付債務	2,871,495	2,926,138
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,619,075	2,781,113
退職給付に係る負債	2,979,655	3,126,386
退職給付に係る資産	△360,579	△345,272
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,619,075	2,781,113

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
勤務費用	445,293	438,107
利息費用	27,499	27,366
期待運用収益	△113,069	△117,218
数理計算上の差異の費用処理額	189,473	141,735
過去勤務費用の費用処理額	△9,170	△8,829
簡便法で計算した退職給付費用	16,166	36,148
確定給付制度に係る退職給付費用	556,194	517,310

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
過去勤務費用	△17,340	△8,829
数理計算上の差異	462,536	△4,310
合計	445,196	△13,140

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
未認識過去勤務費用	25,265	16,435
未認識数理計算上の差異	△484,204	△488,514
合計	△458,939	△472,079

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
債券	28%	41%
株式	35	26
生保一般勘定	29	19
その他	8	14
合計	100	100

②長期期待運用収益の設定方法

年金資産の長期運用収益率を決定するため、現在予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
割引率	0.3~0.6%	0.3~0.6%
長期期待運用収益	2.0~2.5%	2.0~2.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,491千円、当連結会計年度2,744千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	103,029千円	111,892千円
たな卸資産未実現利益	47,604	59,285
賞与引当金	67,513	67,966
未払賞与	90,923	35,538
未払事業税	72,307	57,792
その他	85,218	63,532
繰延税金資産小計	466,596	396,008
評価性引当額	△11,774	△7,100
繰延税金資産合計	454,822	388,907
繰延税金負債との相殺	△3,069	△1,234
繰延税金資産の純額	451,752千円	387,673千円
繰延税金負債		
貸倒引当金の調整	1,948千円	1,234千円
その他	1,120	—
繰延税金負債合計	3,069	1,234
繰延税金資産との相殺	△3,069	△1,234
繰延税金負債の純額	—千円	—千円

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	849,718千円	910,544千円
固定資産未実現利益	258,016	254,423
役員退職慰労引当金	109,465	114,588
減損損失	84,307	83,014
投資その他の資産評価損	29,434	29,434
その他	41,948	130,508
繰延税金資産小計	1,372,889	1,522,513
評価性引当額	△215,826	△263,186
繰延税金資産合計	1,157,063	1,259,326
繰延税金負債との相殺	△641,492	△479,340
繰延税金資産の純額	515,570千円	779,986千円
繰延税金負債		
償却資産圧縮積立金	22,356千円	19,741千円
土地圧縮積立金	293,746	293,746
その他有価証券評価差額金	294,625	125,187
その他	45,668	58,330
繰延税金負債合計	656,397	497,006
繰延税金資産との相殺	△641,492	△479,340
繰延税金負債の純額	14,904千円	17,665千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されな い項目	1.6	1.3
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	△0.1	△0.1
住民税均等割等	2.6	2.5
役員賞与引当金	0.6	0.5
評価性引当額	△0.2	0.1
その他	0.1	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	35.5%	35.1%

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、不動産賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、当該債務の履行時期を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部門・事業会社を置き、それぞれ取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門・事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「室内外装品関連事業」、「駐車場装置関連事業」および「減速機関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「室内外装品関連事業」はブラインド、間仕切、カーテンレール等の製造、販売、内装工事を行っております。

「駐車場装置関連事業」は機械式立体駐車装置の製造、販売ならびに保守点検業務を行っております。「減速機関連事業」は減速機類の製造ならびに販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	33,853,632	2,941,085	3,311,059	40,105,777	—	40,105,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	101,120	101,120	△101,120	—
計	33,853,632	2,941,085	3,412,179	40,206,897	△101,120	40,105,777
セグメント利益	3,268,725	239,848	134,642	3,643,216	—	3,643,216
セグメント資産	40,679,657	2,979,209	2,973,780	46,632,648	4,815,420	51,448,068
その他の項目						
減価償却費	577,573	45,777	118,898	742,249	—	742,249
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	404,885	12,738	223,990	641,614	10,000	651,614

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は、4,817,054千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金（現金預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、ソフトウェア仮勘定であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	33,305,306	2,100,081	3,660,822	39,066,209	—	39,066,209
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	117,817	117,817	△117,817	—
計	33,305,306	2,100,081	3,778,639	39,184,026	△117,817	39,066,209
セグメント利益	3,329,134	97,870	248,787	3,675,792	—	3,675,792
セグメント資産	42,136,436	2,692,531	3,315,039	48,144,008	4,920,296	53,064,304
その他の項目						
減価償却費	550,611	44,220	134,548	729,379	—	729,379
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	617,642	26,614	243,445	887,702	—	887,702

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は、4,926,346千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金（現金預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	1,731.64円	1,813.28円
1株当たり当期純利益	117.23円	119.25円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	38,001,226	39,578,894
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	4,305,357	4,295,514
(うち非支配株主持分(千円))	(4,305,357)	(4,295,514)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	33,695,868	35,283,379
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	19,458,930	19,458,318

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,281,250	2,320,454
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,281,250	2,320,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,459,568	19,458,601

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	21,917	59,241	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	41,995	184,779	—	2020年1月31日～ 2023年12月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	63,912	244,021	—	—

(注) 1 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	54,016	51,220	47,264	32,278

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

また、当連結会計年度末における資産除去債務は、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,265,489	19,527,798	28,624,675	39,066,209
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	1,287,573	1,800,503	2,451,426	3,743,578
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (千円)	818,698	1,121,618	1,531,017	2,320,454
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	42.07	57.64	78.68	119.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	42.07	15.57	21.04	40.57

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,989,855	7,398,458
受取手形	※1、※2 5,182,683	※1、※2 4,567,990
電子記録債権	※2 1,944,709	※2 2,249,138
売掛金	※1 5,504,900	※1 5,513,487
商品及び製品	279,132	284,303
仕掛品	704,997	798,659
原材料及び貯蔵品	2,523,877	2,959,113
前払費用	148,766	142,692
繰延税金資産	291,106	253,695
その他	55,180	69,580
貸倒引当金	△2,530	△1,230
流動資産合計	22,622,679	24,235,889
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,498,827	8,547,377
減価償却累計額	△5,472,137	△5,632,932
建物（純額）	3,026,690	2,914,444
構築物	837,191	837,762
減価償却累計額	△742,185	△753,007
構築物（純額）	95,005	84,755
機械及び装置	6,008,494	6,005,176
減価償却累計額	△5,481,783	△5,514,187
機械及び装置（純額）	526,711	490,989
車両運搬具	11,580	11,580
減価償却累計額	△6,635	△8,282
車両運搬具（純額）	4,945	3,298
工具、器具及び備品	4,178,388	4,224,936
減価償却累計額	△4,047,208	△4,123,397
工具、器具及び備品（純額）	131,180	101,539
土地	5,342,658	5,391,194
リース資産	231,656	337,766
減価償却累計額	△216,769	△204,877
リース資産（純額）	14,887	132,889
有形固定資産合計	9,142,078	9,119,111
無形固定資産		
借地権	36,531	36,531
ソフトウェア	98,695	140,644
ソフトウェア仮勘定	-	50,025
リース資産	-	27,970
施設利用権	72,953	72,953
無形固定資産合計	208,180	328,125

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,825,585	1,303,842
関係会社株式	1,757,176	1,757,176
破産更生債権等	17,227	9,750
長期前払費用	8	16,258
繰延税金資産	88,019	290,708
差入保証金	475,390	474,697
保険積立金	378,452	385,452
その他	391,373	372,992
貸倒引当金	△141,318	△133,811
投資その他の資産合計	4,791,914	4,477,067
固定資産合計	14,142,173	13,924,304
資産合計	36,764,853	38,160,194
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1、※2 3,348,411	※1、※2 3,389,101
買掛金	※1 1,429,665	※1 1,521,531
リース債務	6,704	40,164
未払金	1,095,079	822,825
未払費用	63,149	45,580
未払法人税等	674,709	644,757
前受金	3,170	1,528
預り金	310,240	321,583
前受収益	10,725	10,725
賞与引当金	159,830	160,230
役員賞与引当金	42,600	38,250
未払消費税等	263,729	213,253
設備関係支払手形	※2 129,564	43,452
その他	6,457	5,182
流動負債合計	7,544,037	7,258,167
固定負債		
リース債務	9,271	135,201
退職給付引当金	2,104,383	2,237,323
役員退職慰労引当金	290,460	302,600
資産除去債務	1,300	-
その他	10,000	10,000
固定負債合計	2,415,414	2,685,124
負債合計	9,959,452	9,943,292

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金		
資本準備金	4,395,000	4,395,000
その他資本剰余金	16	16
資本剰余金合計	4,395,016	4,395,016
利益剰余金		
利益準備金	464,073	464,073
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	665,582	665,582
償却資産圧縮積立金	50,590	44,730
別途積立金	14,770,000	16,370,000
繰越利益剰余金	2,008,380	2,189,241
利益剰余金合計	17,958,626	19,733,627
自己株式	△669,529	△670,376
株主資本合計	26,159,113	27,933,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	646,287	283,633
評価・換算差額等合計	646,287	283,633
純資産合計	26,805,401	28,216,901
負債純資産合計	36,764,853	38,160,194

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	※1 31,660,336	※1 31,076,875
売上原価		
商品期首たな卸高	152,887	117,186
製品期首たな卸高	155,237	161,946
当期製品製造原価	※1 11,919,839	※1 11,669,382
当期商品仕入高	※1 2,378,249	※1 2,312,459
取付費	※1 2,680,121	※1 2,637,375
他勘定受入高	※2 475,890	※2 494,102
合計	17,762,228	17,392,453
他勘定振替高	※3 128,470	※3 135,618
商品期末たな卸高	117,186	144,003
製品期末たな卸高	161,946	140,299
売上原価合計	17,354,625	16,972,531
売上総利益	14,305,711	14,104,343
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,572,225	1,652,599
販売促進費	1,253,274	1,222,307
貸倒引当金繰入額	2,924	△3,404
役員報酬及び給料手当	4,409,843	4,343,288
賞与引当金繰入額	124,980	126,400
役員賞与引当金繰入額	42,060	37,700
退職給付費用	398,553	350,647
役員退職慰労引当金繰入額	21,950	26,620
法定福利費	753,572	740,128
賃借料	740,088	701,990
減価償却費	183,861	132,422
開発研究費	119,656	113,599
その他	2,119,800	2,002,623
販売費及び一般管理費合計	11,742,790	11,446,920
営業利益	2,562,921	2,657,422
営業外収益		
受取利息	4,229	3,766
受取配当金	※1 257,374	※1 363,642
不動産賃貸料	※1 124,157	※1 124,313
その他	66,272	86,504
営業外収益合計	452,033	578,227

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業外費用		
支払利息	18	19
売上割引	77,099	77,537
不動産賃貸原価	72,415	69,281
為替差損	4,240	13,160
その他	4,158	23,496
営業外費用合計	157,931	183,495
経常利益	2,857,023	3,052,155
特別利益		
固定資産売却益	※4 437	-
特別利益合計	437	-
特別損失		
固定資産除売却損	※5 1,588	※5 1,810
特別損失合計	1,588	1,810
税引前当期純利益	2,855,871	3,050,344
法人税、住民税及び事業税	999,913	988,686
法人税等調整額	△42,171	△5,225
法人税等合計	957,741	983,461
当期純利益	1,898,130	2,066,883

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,475,000	4,395,000	16	4,395,016
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
償却資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	4,475,000	4,395,000	16	4,395,016

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
土地圧縮積立金		償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	464,073	665,582	56,474	13,480,000	1,686,265	16,352,395
当期変動額						
剰余金の配当					△291,899	△291,899
当期純利益					1,898,130	1,898,130
償却資産圧縮積立金の取崩			△5,883		5,883	—
別途積立金の積立				1,290,000	△1,290,000	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△5,883	1,290,000	322,114	1,606,231
当期末残高	464,073	665,582	50,590	14,770,000	2,008,380	17,958,626

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△668,179	24,554,233	477,311	477,311	25,031,544
当期変動額					
剰余金の配当		△291,899			△291,899
当期純利益		1,898,130			1,898,130
償却資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△1,350	△1,350			△1,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			168,976	168,976	168,976
当期変動額合計	△1,350	1,604,880	168,976	168,976	1,773,857
当期末残高	△669,529	26,159,113	646,287	646,287	26,805,401

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,475,000	4,395,000	16	4,395,016
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
償却資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	4,475,000	4,395,000	16	4,395,016

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	464,073	665,582	50,590	14,770,000	2,008,380	17,958,626
当期変動額						
剰余金の配当					△291,882	△291,882
当期純利益					2,066,883	2,066,883
償却資産圧縮積立金の取崩			△5,860		5,860	—
別途積立金の積立				1,600,000	△1,600,000	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△5,860	1,600,000	180,861	1,775,001
当期末残高	464,073	665,582	44,730	16,370,000	2,189,241	19,733,627

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△669,529	26,159,113	646,287	646,287	26,805,401
当期変動額					
剰余金の配当		△291,882			△291,882
当期純利益		2,066,883			2,066,883
償却資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△846	△846			△846
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△362,653	△362,653	△362,653
当期変動額合計	△846	1,774,154	△362,653	△362,653	1,411,500
当期末残高	△670,376	27,933,268	283,633	283,633	28,216,901

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する主要な資産および負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
売掛金及び受取手形	441,622千円	487,900千円
支払手形	148,071千円	140,870千円
買掛金	794,698千円	791,415千円

※2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
受取手形	309,320千円	220,324千円
支払手形	259,043千円	301,416千円
設備関係支払手形	1,332千円	—千円
電子記録債権	45,134千円	50,345千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	1,819,549千円	1,972,253千円
商品仕入高等	7,677,365千円	7,636,091千円
受取配当金	215,838千円	317,512千円
不動産賃貸料	89,354千円	89,610千円

※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
原材料	473,805千円	492,161千円
その他	2,085千円	1,940千円
合計	475,890千円	494,102千円

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
販売促進費	128,405千円	135,510千円
その他	64千円	107千円
合計	128,470千円	135,618千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
機械装置及び運搬具	433千円	—千円
工具、器具及び備品	4千円	—千円
合計	437千円	—千円

※5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

(固定資産除売却損)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物	1,401千円	922千円
構築物	112千円	68千円
機械及び装置	74千円	750千円
工具、器具及び備品	0千円	68千円
合計	1,588千円	1,810千円

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式

前事業年度 (2017年12月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	755,410	3,287,625	2,532,215

(注) 子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式1,001,766千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (2018年12月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	755,410	2,658,280	1,902,869

(注) 子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式1,001,766千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	97,766千円	100,287千円
賞与引当金	49,323	49,062
未払賞与	70,899	31,330
未払事業税	45,188	42,116
その他	35,194	37,997
繰延税金資産小計	298,372	260,795
評価性引当額	△7,266	△7,100
繰延税金資産合計	291,106千円	253,695千円

(2) 固定の部

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	644,932千円	685,068千円
減損損失	78,737	78,782
譲渡損益調整勘定	118,935	118,935
役員退職慰労引当金	88,973	92,656
その他	66,080	70,440
繰延税金資産小計	997,659	1,045,883
評価性引当額	△308,305	△316,508
繰延税金資産合計	689,354	729,374
繰延税金負債との相殺	△601,334	△438,665
繰延税金資産の純額	88,019千円	290,708千円
繰延税金負債		
償却資産圧縮積立金	22,356千円	19,741千円
土地圧縮積立金	293,746	293,746
その他有価証券評価差額金	285,230	125,178
繰延税金負債合計	601,334	438,665
繰延税金資産との相殺	△601,334	△438,665
繰延税金負債の純額	—千円	—千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されな い項目	1.8	1.4
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	△2.4	△3.3
住民税均等割等	2.9	2.7
役員賞与引当金	0.4	0.4
評価性引当額	△0.1	0.3
その他	0.0	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	33.5%	32.2%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,498,827	63,228	14,679	8,547,377	5,632,932	174,552	2,914,444
構築物	837,191	3,212	2,641	837,762	753,007	13,393	84,755
機械及び装置	6,008,494	80,019	83,337	6,005,176	5,514,187	114,990	490,989
車輛運搬具	11,580	—	—	11,580	8,282	1,646	3,298
工具、器具及び備品	4,178,388	80,819	34,271	4,224,936	4,123,397	110,391	101,539
土地	5,342,658	48,536	—	5,391,194	—	—	5,391,194
リース資産	231,656	131,001	24,891	337,766	204,877	12,998	132,889
建設仮勘定	—	275,816	275,816	—	—	—	—
有形固定資産計	25,108,798	682,634	435,636	25,355,795	16,236,684	427,973	9,119,111
無形固定資産							
借地権	36,531	—	—	36,531	—	—	36,531
ソフトウェア	730,023	87,220	—	817,243	676,599	45,271	140,644
ソフトウェア仮勘定	—	92,480	42,454	50,025	—	—	50,025
リース資産	20,258	28,993	12,269	36,983	9,012	1,023	27,970
施設利用権	72,953	—	—	72,953	—	—	72,953
無形固定資産計	859,767	208,694	54,724	1,013,737	685,611	46,294	328,125
長期前払費用	40,767	39,020	40,187	39,601	(13,015) 23,342	22,770	16,258

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	福岡ショールーム新設	39,518千円
工具、器具及び備品	各種生産金型	68,512千円
土地	滋賀工場隣接地	48,536千円
リース資産	営業基幹系システム	72,378千円
ソフトウェア	製造基幹系システム	71,611千円

2 長期前払費用については、契約に基づく役務提供期間にわたって均等償却しております。

なお、一年以内償却予定金額を前払費用へ振替えて同科目で償却しており、償却累計額欄の()内金額は前払費用に含まれている金額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	143,848	1,240	—	10,046	135,041
賞与引当金	159,830	160,230	159,830	—	160,230
役員賞与引当金	42,600	38,250	42,600	—	38,250
役員退職慰労引当金	290,460	26,620	14,480	—	302,600

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで																		
定時株主総会	3月中																		
基準日	12月31日																		
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日																		
1単元の株式数	100株																		
単元未満株式の買取り・買増し	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																		
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																		
取次所	—																		
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																		
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p>http://www.blind.co.jp/koukoku/</p>																		
株主に対する特典	<p>毎年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された3単元(300株)以上保有の株主を対象に、以下の区分により、クオカードを年1回贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>保有期間</th> <th>3年未満</th> <th>3年以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>300株以上 500株未満</td> <td></td> <td>1,000円分</td> <td>1,500円分</td> </tr> <tr> <td>500株以上 1,000株未満</td> <td></td> <td>2,000円分</td> <td>2,500円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td></td> <td>3,000円分</td> <td>4,000円分</td> </tr> </tbody> </table>			所有株式数	保有期間	3年未満	3年以上	300株以上 500株未満		1,000円分	1,500円分	500株以上 1,000株未満		2,000円分	2,500円分	1,000株以上		3,000円分	4,000円分
	所有株式数	保有期間	3年未満	3年以上															
	300株以上 500株未満		1,000円分	1,500円分															
	500株以上 1,000株未満		2,000円分	2,500円分															
	1,000株以上		3,000円分	4,000円分															
	<p>また、毎年6月30日および12月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の当社製品を購入した株主を対象に保有株式・購入台数に応じて、以下の区分により、クオカードを年2回贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上 300株未満</td> <td>当社製品購入1台まで、1台あたりクオカード2,000円分贈呈</td> </tr> <tr> <td>300株以上 500株未満</td> <td>当社製品購入2台まで、1台あたりクオカード2,000円分贈呈</td> </tr> <tr> <td>500株以上 1,000株未満</td> <td>当社製品購入3台まで、1台あたりクオカード2,000円分贈呈</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>当社製品購入5台まで、1台あたりクオカード2,000円分贈呈</td> </tr> </tbody> </table>			所有株式数	優待内容	100株以上 300株未満	当社製品購入1台まで、1台あたりクオカード2,000円分贈呈	300株以上 500株未満	当社製品購入2台まで、1台あたりクオカード2,000円分贈呈	500株以上 1,000株未満	当社製品購入3台まで、1台あたりクオカード2,000円分贈呈	1,000株以上	当社製品購入5台まで、1台あたりクオカード2,000円分贈呈						
所有株式数	優待内容																		
100株以上 300株未満	当社製品購入1台まで、1台あたりクオカード2,000円分贈呈																		
300株以上 500株未満	当社製品購入2台まで、1台あたりクオカード2,000円分贈呈																		
500株以上 1,000株未満	当社製品購入3台まで、1台あたりクオカード2,000円分贈呈																		
1,000株以上	当社製品購入5台まで、1台あたりクオカード2,000円分贈呈																		

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ①会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - ②会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - ③株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - ④単元未満株式の買増しに係る請求をする権利
- 2 単元未満株式の買取・買増を含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっておりますので、特別口座に記録されている株式については、特別口座の管理機関である日本証券代行株式会社（東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号）で受付致します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第72期(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)2018年3月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第72期(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)2018年3月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第73期第1四半期(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)2018年5月7日関東財務局長に提出

第73期第2四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月2日関東財務局長に提出

第73期第3四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月2日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2018年3月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

2019年2月8日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年3月28日

立川ブラインド工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 秀 俊 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、立川ブラインド工業株式会社の2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、立川ブラインド工業株式会社が2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年3月28日

立川ブラインド工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 秀 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。